

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

Table with 10 columns: 事業コード, 27, 事業名, 青年部中期活動ビジョン実施事業, 戦略コード, 3, 戦略名, 青年部中期活動ビジョンの策定・実施, 担当部名, 企業振興部, 担当課名, 経営支援課, 担当課長名, 佐々木隆太, 施策コード, 14, 施策名, 青年部・女性部中期活動ビジョンの策定

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

商工会青年部は、地域づくりの原動力として重要な役割を果たしているが、部員数の減少等により組織活動は厳しい状況に置かれている。

2. 事業のねらい

将来を見据えた青年部活動について、主体的・自主的な活動を展開していくための「青年部中期活動ビジョン」を作成する。

3. これまでの評価結果

Table with 9 columns: 過年度, H29, -, H30, B, R1, A, R2

青年部OB等を講師とする経営者スキル習得塾を開催し、事業承継への意識啓発と早期の着手を促した。また、各青年部員が集まる機会を活用して異業種間のビジネスマッチング交流会を開催し、部員間の販路拡大を促した。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

青年部員間ネットワークを自らのビジネスに直結させ、部員間取引による販路拡大を促すため、青年部員を対象としたビジネスマッチング商談会を開催する。また、ベンチャー型事業への取組を促すことで、早期の事業承継を更に推し進めるため、革新的な取組を行っている部員企業の事例発表を行う。

【取組評価】

Table with 7 columns: 取組コード, 取組, 実績, 必要性, 有効性, 効率性, 総合評価. Rows include 65 (青年部中期活動ビジョンの策定・実施) and 66 (部員企業間におけるビジネスチャンスの創出).

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

Table with 17 columns: 取組コード, 66, 取組コード, 66, 取組コード, 指標名, 異業種交流会の参加者数, 指標名, 商談件数, 指標名, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3, 年度, H29, H30, R1, R2, R3

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈評価の理由〉

商工会青年部は、地域づくりの原動力として重要な役割を果たさなければならないという課題に対して、自主的・自律的な活動を展開するために策定した中期活動ビジョンに基づく取組は重要であるため、事業の必要性は高い。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

中期活動ビジョンに基づき、事業承継や部員間のビジネスマッチングに取り組み、成果につながっている。しかしながら、今年度は新型コロナによる自粛要請が発出されたことにより異業種交流会や商談会自体が少なかった結果、達成率が低迷した。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

「青年部中期活動ビジョン」に基づき、計画的に事業を実施していることで時間的なコストの縮減が図られているとともに、近隣商工会同士で合同開催をすることで費用面でのコスト縮減も図られている。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B

コロナ禍で多くの事業が中止・縮小となったが、事業承継に向けた取組のほか、ビジネスマッチング交流会等を通じてリーダーとしての資質向上及び販路開拓による地域づくり事業を実施した。

3. 課題

新型コロナにより青年部員が集まる機会が減少するなか、いかにオンラインを利用して交流の場を確保するかが重要になってくる。また、青年部が独自に、地域の持続的な発展に必要な課題を抽出し、実現可能な解決策の提案するための支援も必要となっている。

4. 今後の対応方針(改善点)

「青年部中期活動ビジョン」に掲げた「青年部活動を通じた地域課題の解決」の実現に向け、国の新たな補助制度である「ビジネスコミュニティ型補助金」を活用し、地域共通の課題である地域のICTの普及と導入、活用促進に取り組む。